

宮本 啟



国会通信
2022年8月 No.65
宮本徹事務所
東村山青葉町2-29-2
TEL: 042(391)4139
FAX: 042(395)7069

日本共産党国会議員団は、7月21日、小池晃書記局長を責任者に「統一協会問題追及チーム」を立ち上げました。私は、事務局長を務めています。

追及チームのミッションは、①靈感商法・高額献金や違法勧誘など統一協会による被害の根絶と被害者救済、②統一協会による大規模な政界工作の解明、政治と統一協会の癒着の一掃、③世界基督教統一神靈協会から世界平和統一家庭連合への名称変更の過程をはじめ、政治が行政を歪めていないか疑惑の究明です。

8月の臨時国会で統一協会問題も含めしっかり議論できる会期を求めましたが、自民党は応じず、実質審議なしの3日間でした。

そこで私は、臨時国会初日、8月3日の朝、統一協会の問題に、2つの質問主意書を提出しました。質問主意書は、国会議員の内閣に対する質問権の一つで、内閣は、必ず、答弁書を閣議決定しなければなりません。

すべての政治家は、統一協会（世界平和統一家庭連合）との関係を断つべき

この質問主意書で、一つの柱にしたのが、岸田内閣を支える政治家と統一協会との関係です。

全国靈感商法対策弁護士連絡会は、全国会議員に対して要望書を繰り返し出し、統一協会のイベントに参加したり祝電を打たないこと、また選挙で支援を受けないことを求めてきました。こうした行為は、政治家が、統一協会の活動にお墨付きを与えることになり、統一協会の反社会的活動を容易にし、是正を困難にすると警告してきました。

こうした警告を無視し、統一協会の「広告塔」の役割を果たし、被害を広げてきた政治家の責任は極めて重大です。また、統一協会関係者からの献金は、原資が靈感商法や異常な高額献金など反社会的活動が生んだものであり、一円であっても受け取ることは許されません。

世論と野党の追及で、岸田政権、統一協会との関係見直しへ

ところが、銃撃事件後も、統一協会からの選挙での応援を明らかにした岸信夫防衛大臣（当時）が「次の選挙でどうなるかはお答えできない」（7月26日）、自民党の福田達夫総務会長（当時）が、統一協会について「何が問題かよく分からぬ」（7月29日）と述べるなど、閣僚、自民党幹部から居直りの発言が続きました。

岸田内閣の姿勢も、統一協会と政治家の関係の清算につい



マスコミでも取り上げられました。

画像は、7月27日放送のTBSから。

て、当初、きわめて消極的でした。

統一協会問題で沈黙を続けてきた岸田首相は7月31日の会見でようやく言及しましたが、「政治家の立場から、それぞれ丁寧に説明していくことが大事だ」と述べただけでした。木原誠二官房副長官は「各閣僚や国会議員の政治活動に関するこどり、政府としてはコメントは差し控える」（8月1日）、松野官房長官も「総理や私の個々の政治活動に関わることであり、政府として会見の場でコメントすることは差し控えさせていただきたい」（8月3日）と述べ、統一協会との関係は個人の政治活動であり、政府として関知せずとの立場を繰り返しました。

こうした中、日本共産党は繰り返し、統一協会と自民党議員の関係について「反社会的集団の広告塔となり、被害を拡大してきた政治家の責任は極めて重大だ」と指摘し、自民党が所属議員の統一協会との関係を調査し、結果を明らかにして、関係を清算することを求めてきました。

私は、臨時国会初日の8月3日、質問主意書を提出し、その中で、岸田内閣の大蔵、副大臣、政務官について、統一協会のイベントへの参加や選挙での支援など統一協会との関係を明らかにすること、また、統一協会のイベントへの参加や選挙で支援を受けることなどはやめることを求めました。同日、同様の質問主意書が立憲民主党の長妻昭議員らからも提出されました。

答弁書で明らかにすることが迫られる中、岸田首相は、8月6日、記者会見の中で、統一協会と閣僚の関係について、「閣僚については、国民に疑惑を持たれることがないように、社会的に問題が指摘される団体との関係は十分注意しなければならない」と述べ、「それぞれ点検してもらい、その結果を明らかにしてもらう。その上で適正な形に見直す」と表明しました。

岸田政権がこう表明せざるを得なくなったのは、世論とメディア報道、そして野党の追及が一体となって岸田政権を追いつめた成果です。

居直り議員を許すな

ところが、8月10日、第二次岸田内閣の新閣僚について、蓋を開けてみると、7人の閣僚が、統一協会と関係があることが明らかになりました。「統一協会と無関係な議員で閣僚を揃えられないのか」と声が上がるほど、統一協会と自民党がズブズブの関係であることがあらためて浮き彫りになりました。

国会議員、首長、地方議員問わず、統一協会との関係を一切、断ち切ることが、被害根絶に向けた第一歩です。居直り議員を許さず、深い反省のもと関係を改めるよう徹底的に迫及します。

統一協会の名称変更、なぜ、政府は方針を変えたのか？政治家の関与は？

2本出した質問主意書のうち1本は、統一協会の名称変更に関する質問主意書です。

靈感商法や違法な勧誘・伝導で統一協会の悪名が知れ渡る中、文鮮明は統一協会の名称変更をおこなうことを決めました。日本でも1997年に、統一協会は名称変更をしようと文化庁宗務課に相談しますが、宗務課は名称変更を拒否をしたことが明らかになっています。全国靈感商法対策弁護士連絡会は、統一協会の名称変更は、正体隠しにより新たな被害が拡大するとして、名称変更を認めないよう、繰り返し、宗務課に働きかけました。

こうした状態が18年間続きましたが、2015年に突然、統一協会の名称変更が認められました。

なぜ、名称変更を認める姿勢に変わったのか？そこに政治家の関与や圧力があったのではないか？このことを元文部科学事務次官の前川喜平氏が指摘をしています。

2015年当時、前川喜平氏は、文部科学省ナンバー3の文部科学審議官でした。統一協会の名称変更の認証について宗務課から相談があり、認証すべきでないと証言しています。前川喜平氏の上司は、文部科学大臣と文部科学事務次官の二人しかいません。

当時の文科大臣である下村氏は事前と事後に説明を受けたが、「自分は関与していない」「今となっては責任を感じている」とよく理解できない発言をしています。

統一協会は、2015年に訴訟もやむを得ないとして弁護士の意見書も添えて出ましたが、政治的介入はないと述べています。しかし、なぜ「2015年」という年に突然こうした行動に出たのか、どういう見通しのもと行動を変えたのかという説明がなされていません。

なお、下村元大臣は、当時、大臣室で統一協会系の雑誌のインタビューに答え、2016年には統一協会系から献金を受けていることが明らかになっています。

決裁資料は黒塗り、経過がわかる資料が未だ提出されず

私は、疑惑の解明のために、7月20日に、名称変更の認証にかかる決裁文書と大臣や統一協会側との応接録全てを出すように求めました。

1週間後、7月26日、統一協会の名称変更の認証の決裁文

書だけが提出されましたが、応接録については、「確認中」という回答でした。この原稿の締め切り現在でも、「いろんなものがあるが確認中」と繰り返しており、いまだ提出されていません。

決裁文書は、極めて簡素な文書と統一協会の申請書があるだけで、名称変更を認証する過程が何も記載されていませんでした。名称変更の理由の部分や統一協会が規則にもとづいて名称変更をおこなったことを証明する議事録も黒塗りです。

なぜ、黒塗りなのか、宗務課に問い合わせると、情報公開法五条2号イの「公開すると法人の利益を害する」にあたるといいます。なぜ、名称変更の理由を明らかにしたら、統一協会の利益を害するのか、まったく理解できません。宗教法人の情報は宗教法人が公開していない情報は明らかにしない対応をとっているといいますが、こんなやり方では、疑惑にかかる一切の資料がすべて黒塗りで、何も明らかになりません。

8月3日に提出した質問主意書では、経過を明らかにすることと、文部科学省政務3役とのやりとり、官邸政治家、与党政治家からの宗務課への働きかけの有無を含めて回答を求めています。

政治家が統一協会に選挙などで力を借り、統一協会は政治家に理解者、広告塔になってもらうという利用し合う関係の中で、行政が統一協会に有利に歪められていたとすれば極めて重大です。そして、名称変更によって、勧誘された人が、当初、統一協会だと気づかずに、被害が広がっています。

徹底的な究明が必要です。

女性自衛官への性暴力、セクハラ根絶を 実名で告発する五ノ井さんに連帯

自衛隊の訓練中に受けた性被害を告発している元陸上自衛官の五ノ井里奈さんからの連絡を受け、8月3日、五ノ井さんと防衛省の担当者と面会の場をセットし、第三者による公正な調査の実施を要請しました。

五ノ井さんは2021年8月に複数の男性自衛官から性暴力を受けました。自衛隊の警務課に被害届を提出するも関係者は不起訴処分となり、検察審査会に審査を申し立てています。防衛省に対し、事実を明らかにするため第三者委員会による公正な調査の実施を求めるオンライン署名を集めています。

五ノ井さんの所属していた部隊では、セクハラが蔓延、「(セクハラは)コミュニケーションの一部だ」と居直る人もおり、セクハラ研修も真面目に聞いていないといいます。

自衛隊内では、
パワハラ、セクハラ、
いじめ、暴力が繰り
返し問題になってお
り、暴力・ハラスメント
根絶へ、自衛隊全体
の改善が必要です。

